

衆議院財務金融委員会ニュース

H28.3.16 第190回国会第11号

3月16日(水)、第11回の委員会が開かれました。

1 関税定率法等の一部を改正する法律案(内閣提出第24号)

- ・麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・麻生財務大臣、坂井財務副大臣、竹内厚生労働副大臣、高木内閣府大臣政務官、大岡財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成一自民、民維ク、公明、共産、おおさか、小泉龍司君(無))
- ・うえの賢一郎君外3名(自民、民維ク、公明、共産)から提出された附帯決議案について、古川元久君(民維ク)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
(賛成一自民、民維ク、公明、共産、小泉龍司君(無) 反対—おおさか)

(質疑者及び主な質疑内容)

鷲尾 英一郎君(民維ク)

- ・平成27年4月に指定薬物が「輸入してはならない貨物」に追加されて以降の摘発件数や業務量の変化について伺いたい。また、不正薬物全般及び金地金密輸の取締り状況についても伺いたい。
- ・訪日外国人旅行者数の政府目標が前倒し達成間際であると思うが、それを見据えた税関の人員体制に対する大臣の見解を伺いたい。また、大規模空港の税関職員の人員をどのくらい増やす予定があるのか。
- ・営業秘密侵害品を「輸出入してはならない貨物」へ追加することで現場はどのように対応すべきか伺いたい。また、輸出入申告官署の自由化において、認定事業者の管理監督を高めるべきだと思うがいかがか。

落合 貴之君(民維ク)

- ・営業秘密侵害品の「輸出入してはならない貨物」への追加における貨物の輸出入者の定義について伺いたい。その中に通関業者は含まれているのか。
- ・短期間に繰り返して無申告又は仮装・隠蔽が行われた場合の重加算税等の加重措置の導入に関して、重加算税等の課税件数について伺いたい。また、本措置をもっと早くに導入する選択肢はなかったのか。
- ・通関業の許可の承継に係る規定を新設した理由について伺いたい。また、輸出入申告官署の自由化により弊害も出てくると思うが、どのような想定をしているのか。

宮本 徹君(共産)

- ・通関業務料金の最高額の廃止に伴う価格急落に備え、改正法の施行に合わせたチェック体制を取っていただきたい。また、価格急落が起こった場合には、附則第14条に定める施行後5年の経過にかかわらず対策を取るべきと考えるがいかがか。
- ・保育園用地に対する国有地の減額貸付制度が設けられた場合、どれだけのニーズが見込まれるか、自治体に対する調査を行ってみてはどうか。
- ・3月7日に発表された我が国に対する国連女子差別撤廃委員会の最終見解において、所得税法第56条が自営業者や農業従事者の配偶者や家族の所得を必要経費として認めておらず女性の経済的独立を妨げる懸念があるとして見直しを求められたことに対する大臣の見解を伺いたい。

丸山 穂高君(おおさか)

- ・昨年の改正で指定薬物が「輸入してはならない貨物」に追加されたが、このことが危険ドラッグ対策に与えた効果はどのようなものであるか。
- ・本法律案により「輸出入してはならない貨物」に追加される営業秘密侵害品の水際取締りの実効性を確保するため、迅速な認定手続を行う必要があると考えるがいかがか。
- ・輸出入申告官署の自由化により、大都市の通関業者に業務が集中し地方の中小通関業者の業務量が減少する懸念はないか。

2 金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書）

- ・通貨及び金融の調節に関する報告書について、黒田日本銀行総裁から説明を聴取しました。
- ・参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁	黒田東彦君
日本銀行副総裁	岩田規久男君
日本銀行理事	雨宮正佳君
日本銀行理事	武田知久君

（質疑者及び主な質疑内容）

宮崎岳志君（民維ク）

- ・マイナス金利付き量的・質的金融緩和（マイナス金利政策）におけるマイナス金利の下限について日銀総裁ほどの程度の水準を想定しているのか。また、リーマンショック級の事態が起きれば-0.5%というような水準もあり得るのか伺いたい。
- ・物価情勢の判断に当たって、いわゆる日銀コア指数（生鮮食品とエネルギーを除く消費者物価総合指数）を新たに公表することとした理由について伺いたい。
- ・平成26年4月及び平成29年4月の消費税率上げが日銀の2%物価安定目標達成に与えた、あるいは与える影響についてどのように見積っているのか日銀副総裁に伺いたい。

木内孝胤君（民維ク）

- ・マイナス金利政策が金利以外に与える影響及び同政策実施前後の為替水準の動向に関する日銀総裁の所見を伺いたい。
- ・マイナス金利政策が実態経済へ影響を及ぼすまでに要する時間をどの程度と考えているのか。また、日銀が2%物価安定目標の達成時期を2017年度前半頃と判断する前提とした原油価格水準について日銀総裁の認識を伺いたい。
- ・国際金融経済分析会合の位置付けと会合に臨むに当たっての日銀総裁の関心事項について伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・日銀の内規である「役員金融取引等に関する特則」において日銀役員による投資目的の不動産の取引は禁止されている。日銀総裁は昨年不動産を購入しているが、自家用目的以外に使用することはないか確認したい。
- ・日銀のマイナス金利政策導入後の本年2月末における銀行等の貸出が前月比で減少しているという事実について日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・報道によれば日銀のマイナス金利政策導入後住宅ローンの借換えが増加しているというが、これは金融機関の利益が減ることとなるだけだ。日銀総裁は住宅ローンの借

換えの増加を想定していたか。

丸山穂高君（おおさか）

- ・先月のG20において日銀総裁は我が国のマイナス金利政策導入について各国に説明されたと思うが、国際的に理解は得られたか。また各国から質問されたり懸念を示されたりしなかったか。
- ・国際決済銀行（BIS）が各国のマイナス金利政策の長期化に懸念を示す報告書を公表したが、日本におけるマイナス金利政策が長期化する可能性について日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・2%の物価安定目標の実現時期が原油価格の低迷により先送りされている中で、日銀総裁が原油価格は今後上昇するとの見通しを示す根拠は何か。

井林辰憲君（自民）

- ・日銀は昨15日の金融政策決定会合で、設備、人材投資に積極的に取り組んでいる企業の株式を対象とするETF（上場投資信託）の買入れについて基準を決定したが、導入の狙いと準備状況について伺いたい。
- ・中国の外貨準備減少等新興国の資本流出が発生しているが、新興国の経済の動向について日銀はどのように分析しているか伺いたい。
- ・マイナス金利政策が導入され、市場はこれまで以上に日銀の考え方に注目している。情報発信の重要性に対する日銀総裁の思いを聞かせていただきたい。